



最終報告シンポジウムの際の報告書

教員特別研究（その他研究）成果報告書 | 配分研究費：845千円（平成30年～令和元年度）

防災・減災のレジリエンス向上のための社会・コミュニティのあり方

目的・概要

研究全体の目的は、現在想定されている甚大災害発生に備え、社会を構成する様々な構成員やコミュニティの対応力を高めるための方策を提案することとした。5つのサブテーマを持った研究として構成し、それぞれが具体的な社会の一機能を担う「主体」を想定し、その主体の甚大災害が発生した際に備えた対応力の強化として今すべきことを探索、研究するというアプローチをとった。なお、1年目にメンバーであった山本紗知講師にも異動後も参画を継続してもらい、5つのテーマで検討を進めた。

期間

平成30年4月1日～令和2年3月31日

研究担当者

文化政策学部	文化政策学科	准教授	河村洋子（研究代表者）
文化政策学部	文化政策学科	教授	田中啓
文化政策学部	文化政策学科	准教授	船戸修一
文化政策学部	文化政策学科	准教授	曾根秀一

スケジュール

令和元年10月24日	【研究会】研究進捗報告及び報告会・報告書の計画のアイデア出し（田中教授、船戸准教授、曾根准教授、河村）
令和元年10月31日	【ミーティング】山本紗知准教授と研究活動の進捗の報告を受けるとともに、Skypeで個別の打ち合わせ→他メンバーに情報共有
令和元年11月28日	【研究会・ミーティング】研究進捗報告及び報告会・報告書骨子を固める（田中教授、船戸准教授、曾根准教授、河村）→山本准教授にメールで共有
令和2年2月20日	最終報告シンポジウム「防災・減災レジリエンスの高い地域社会の実現に向けて」開催

研究成果

5人（東京経済大学山本紗知准教授を含む）がそれぞれの専門的な立場で、防災・減災について社会のレジリエンス向上に向けた方策を提言することを目指して、2年間研究活動を進めた。十分とは言えないが、研究活動の進捗状況を共有する時間を設けることができなかった点は、反省点である。

最終的な成果として、報告書とシンポジウムを開催した。これらの二つの媒体を通して、個々の研究の成果を発表し、それぞれが想定した「主体」に対して防災・減災に関するレジリエンス向上のために「何が」「どのような行動が」求められるのかという観点で提言をまとめることができた。また、シンポジウムには、企業代表者とNPO代表・市民活動家に自らの防災・減災に関する取り組みを紹介していただき、何もしなければ生じ得ない接点を生むことができた。

その後、新型コロナウイルス感染症の拡大により勢いが失速してしまうよう残念であるが、小さなものであったとしても、この機会に生まれた民間同士と大学の連携の芽吹きをフォローアップしていくことが重要であると思われる。



シンポジウムのチラシ

今後の研究成果の還元方法

本研究の成果としてまとめた報告書は、個別の研究をわかりやすくまとめるとともに、具体的な「アクション」を提言する有用性の高いものとなっている。この報告書をまずは、研究班メンバー各人が防災・減災活動の関わる自らの周辺に配布することとしている。大学のウェブサイト上で、有用だと感じていただけの方にはいつでもダウンロード可能な状態となっている。



報告書「防災・減災のレジリエンス向上のための社会・コミュニティのあり方」